



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ツノダ

コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES部ジェネラルマネージャー (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	233	1.6	72	△0.9	82	0.0	39	△23.5
27年6月期第2四半期	230	7.7	73	80.1	82	68.0	52	15.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年6月期第2四半期	8	33	8	15
27年6月期第2四半期	10	87	10	79

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円
28年6月期第2四半期	3,767		2,617		69.4	547.31
27年6月期	3,687		2,552		69.1	533.55

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 2,613百万円 27年6月期 2,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年6月期	—	3.00	—	9.00	12.00
28年6月期	—	5.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	440	△5.9	145	△6.5	155	△10.7	105	△8.3	21.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	7,735,000 株	27年6月期	7,735,000 株
28年6月期2Q	2,959,274 株	27年6月期	2,958,654 株
28年6月期2Q	4,776,292 株	27年6月期2Q	4,786,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる事項については、(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、全体的に不安定・不透明となりました。アメリカ経済におけるインフレ予防のための利上げが新興国経済からの資金流出を招き、地政学的リスクが原油価格を過剰に下落させたことも資源国経済に影響を与え、さらに中国経済の不透明さが加わって、世界経済全体が不安定となってしまいました。国内経済も世界経済の影響を大きく受け、金融緩和政策によるインフレ目標の達成が不透明となり、経済成長も不確実となってしまいました。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参りました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、下記では報告セグメント毎の記載をせず、事業部門別に区分した記載を行っております。

①賃貸不動産部門

当社の賃貸土地（小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰かつ需要減少の環境においても、競合と差別化された賃貸マンションと管理サービス、さらには強い自社集客力により、高い入居率（95.9%）を維持しております。また高い競争力を維持するためのリノベーションを居室レベルで行い、さらに旧型化したエレベーターも新型に交換しました。

この結果、売上高225百万円（前年同四半期比0.2%増）、売上総利益175百万円（同8.9%増）となりました。

②自転車部門

前期において業態変更による経費の大幅な削減が成功し、利益の確保のために高付加価値商品（電動アシスト自転車）の販売と仕入ルートの開拓に注力しております。

この結果、売上高は7百万円（同64.6%増）、売上総利益は0百万円（795千円）（同141.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、全体で、売上高233百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益72百万円（同0.9%減）、経常利益82百万円（同0.0%増）、四半期純利益39百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、978百万円（前事業年度末は891百万円）となり、87百万円増加いたしました。この主な要因は、みそのマンション小牧の売却により現金及び預金が増加（884百万円から971百万円へ86百万円の増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,788百万円（前事業年度末は2,796百万円）となり、7百万円減少いたしました。この主な要因は、株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,491百万円から1,593百万円へ101百万円の増加）があったものの、みそのマンション小牧の売却に伴う有形固定資産の減少（1,292百万円から1,184百万円へ108百万円の減少）があったことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、104百万円(前事業年度末は117百万円)となり、12百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少(33百万円から28百万円へ5百万円の減少)及びその他(主に未払金)の減少(81百万円から75百万円へ5百万円の減少)があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,044百万円(前事業年度末は1,017百万円)となり、26百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加(468百万円から492百万円へ23百万円の増加)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,617百万円(前事業年度末は2,552百万円)となり、65百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加(928百万円から997百万円へ68百万円の増加)したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は811百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円の増加となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は73百万円(前年同期は83百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益59百万円、減価償却費25百万円及び固定資産売却損22百万円の計上があったものの、法人税等の支払額が34百万円あったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は55百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。この主な要因は、賃貸マンションのリフォーム及び賃貸マンションのエレベーター修繕に伴う資本的支出が23百万円があったものの、みその小牧マンションの売却による収入78百万円があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は42百万円(前年同期は43百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払い42百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月10日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,823	971,195
売掛金	2,274	111
繰延税金資産	2,599	2,387
その他	1,561	5,111
流動資産合計	891,259	978,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	582,502	551,189
土地	674,614	614,614
その他(純額)	35,338	18,226
有形固定資産合計	1,292,454	1,184,031
無形固定資産	528	443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491,463	1,593,025
その他	15,438	14,486
貸倒引当金	△3,839	△3,779
投資その他の資産合計	1,503,062	1,603,732
固定資産合計	2,796,045	2,788,207
資産合計	3,687,304	3,767,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778	97
未払法人税等	33,510	28,448
賞与引当金	482	758
その他	81,556	75,583
流動負債合計	117,327	104,888
固定負債		
繰延税金負債	468,814	492,699
退職給付引当金	2,420	3,400
役員退職慰労引当金	80,177	83,540
長期預り保証金	466,488	465,000
固定負債合計	1,017,900	1,044,640
負債合計	1,135,228	1,149,528

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,381
利益剰余金	1,594,432	1,591,245
自己株式	△415,917	△416,177
株主資本合計	1,619,896	1,616,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928,509	997,364
評価・換算差額等合計	928,509	997,364
新株予約権	3,670	3,670
純資産合計	2,552,076	2,617,484
負債純資産合計	3,687,304	3,767,013

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	4,837	7,963
不動産賃貸収入	225,455	225,927
売上高合計	230,293	233,890
売上原価		
商品売上原価	4,507	7,167
不動産賃貸原価	64,691	50,921
売上原価合計	69,199	58,088
売上総利益	161,093	175,801
販売費及び一般管理費	87,621	102,980
営業利益	73,472	72,821
営業外収益		
受取利息	87	80
受取配当金	6,983	8,763
貸倒引当金戻入額	60	60
雑収入	1,790	607
営業外収益合計	8,921	9,511
営業外費用		
支払手数料	70	1
雑損失	26	2
営業外費用合計	96	3
経常利益	82,297	82,330
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産売却損	—	22,785
固定資産除却損	306	—
リコール関連損失	2,700	—
特別損失合計	3,006	22,785
税引前四半期純利益	79,328	59,544
法人税、住民税及び事業税	29,032	28,348
法人税等調整額	△1,749	△8,604
法人税等合計	27,282	19,743
四半期純利益	52,046	39,800

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,328	59,544
減価償却費	24,951	25,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,282	980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,468	3,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△60
受取利息及び受取配当金	△7,071	△8,844
固定資産除却損	306	—
固定資産売却損益(△は益)	△37	22,785
売上債権の増減額(△は増加)	468	2,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77	198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,226	△3,746
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,076	842
仕入債務の増減額(△は減少)	635	△1,680
未払金の増減額(△は減少)	5,864	△3,840
未払費用の増減額(△は減少)	1,687	1,668
長期預り金の増減額(△は減少)	966	△1,487
その他の流動負債の増減額(△は減少)	281	1,982
小計	106,649	99,224
利息及び配当金の受取額	7,071	8,844
法人税等の支払額	△30,159	△34,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,561	73,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,396	△23,696
有形固定資産の売却による収入	37	78,986
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	60	60
差入保証金の回収による収入	1,100	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△40	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,244	55,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,800	△260
配当金の支払額	△32,655	△42,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,455	△42,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,861	86,372
現金及び現金同等物の期首残高	674,877	724,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,738	811,195

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。